

別 冊

平 成 25 年 度

大阪市健全化判断比率等審査意見書

監 第 37号
平成 26年8月18日

大阪市長 橋下徹様

大阪市監査委員 貴納順二
同 阪井千鶴子
同 石原信幸
同 松崎孔

平成25年度大阪市健全化判断比率等審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定により、平成25年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率に関する書類を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目 次

平成 25 年度大阪市健全化判断比率等審査意見

	頁
第1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく審査について	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	3
意見	3

平成 25 年度大阪市健全化判断比率等審査意見

第 1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく審査について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）等の規定に基づき、市長は、毎年度、会計管理者から前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率並びにそれらの算定基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該健全化判断比率及び資金不足比率を議会に報告し、かつ公表しなければならないとされている。これらの規定に基づき、監査委員として、健全化判断比率 4 指標及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査のうえ、市長に対して「健全化判断比率等審査意見」を提出するものである。

第 2 審査の対象

審査の対象は次表各会計等の平成 25 年度決算に基づく健全化判断比率 4 指標及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類である。

(健全化判断比率等の対象となる会計等)

区分			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
地方公共団体	一般会計	一般会計						
		土地先行取得事業会計						
		母子寡婦福祉貸付資金会計						
		心身障害者扶養共済事業会計						
		公債費会計						
	公営事業会計	駐車場事業会計						
		有料道路事業会計						
		国民健康保険事業会計						
		介護保険事業会計						
		後期高齢者医療事業会計						
	公営企業会計	自動車運送事業会計						
		高速鉄道事業会計						
		水道事業会計						
		工業用水道事業会計						
		市民病院事業会計						
	法適用	中央卸売市場事業会計						
		港営事業会計						
		下水道事業会計						
		食肉市場事業会計						
		市街地再開発事業会計						
一部事務組合・広域連合								
地方公社・第三セクター等								

市長から提出を受けた健全化判断比率及び資金不足比率は次表のとおりである。

平成 25 年度決算に基づく健全化判断比率 (単位 : %)					平成 25 年度決算に基づく資金不足比率 (単位 : %)	
	実質赤字比率 (注 1)	連結実質赤字比率 (注 2)	実質公債費比率 (注 3)	将来負担比率 (注 4)		
健全化判断比率	(-) —	(-) —	(9.4) 9.0	(180.8) 152.5		
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0		
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—		

(注 1) 実質赤字比率とは、地方公共団体の一般会計等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

(注 2) 連結実質赤字比率とは、一般会計等に加え、公営企業会計などを含む地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

(注 3) 実質公債費比率とは、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

(注 4) 将来負担比率とは、借入金（地方債）など地方公共団体が現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

(注 5) 資金不足比率とは、地方公共団体の公営企業会計における資金不足を、その公営企業の事業規模に対する割合で表したものである。

(注 6) () 内は前年度比率を、実質赤字額、連結実質赤字額並びに資金不足額が発生していない場合、「-」を記載している。

第3 審査の方法

平成 25 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類の計数については、平成 25 年度各会計決算審査と併行して審査した。

第4 審査の結果

健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類については、いずれも適正に作成されているものと認められた。

審査意見は次のとおりである。

意 見

健全化判断比率4指標については、いずれも早期健全化基準を下回っているが、本年4月に公表された「今後の財政収支概算（粗い試算）」では、当面、約200億円から300億円の単年度通常収支不足を見込んでおり、依然、厳しい財政状況が続くものと考えられる。現在、様々な収支改善の取組を進めているところであるが、土地信託事業の財務リスク等を考慮すれば、財政収支の見通しはより一層厳しさを増すと考えられることから、引き続き財政の健全化に向けた取組を進められたい。

資金不足比率については、中央卸売市場事業会計において経営健全化基準を上回っている。同会計では、平成21年度に策定した経営健全化計画に基づき経営健全化に向けた取組を進めているところであり、平成25年度決算における資金不足比率は48.6%と計画値92.8%より改善されているが、引き続き当該計画を着実に達成し経営健全化を図られたい。